平成21年5月期 決算短信

平成21年7月27日

上場会社名　株式会社 アーム電子　　上場取引所　JQ
コード番号　6671　URL　http://www.arm-denshi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤　雅美
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役　(氏名) 佐藤　洋成　TEL 042-624-6511
定時株主総会開催予定日　平成21年8月27日　有価証券報告書提出予定日　平成21年8月27日
配当支払開始予定日　―

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	4,979	△28.1	△742	―	△784	―	△1,184	―
20年5月期	6,925	△9.6	△251	△607.3	△213	△382.0	△238	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	△264.63	―	△66.5	△9.2	△15.8
20年5月期	△53.35	―	△9.5	△2.1	△3.6

(参考) 持分法投資損益　21年5月期　―百万円　20年5月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	7,393	1,243	16.5	272.96
20年5月期	9,690	2,425	24.2	522.92

(参考) 自己資本　21年5月期　1,222百万円　20年5月期　2,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	△450	8	△159	152
20年5月期	584	△154	△557	754

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
21年5月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
22年5月期 (予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 22年5月期の連結業績予想 (平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,419	△17.8	△26	―	△45	―	28	―	6.39
通期	4,894	△1.7	100	―	68	―	134	―	29.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年5月期 4,477,000株 20年5月期 4,477,000株

② 期末自己株式数 21年5月期 57株 20年5月期 57株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	2,929	△29.2	△549	△849.5	△572	△622.2	△1,292	―
20年5月期	4,140	2.2	73	74.1	109	65.4	△119	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	△288.77	―
20年5月期	△26.74	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	5,594	1,294	23.1	289.22
20年5月期	7,496	2,602	34.7	581.22

（参考） 自己資本 21年5月期 1,294百万円 20年5月期 2,602百万円

2. 22年5月期の個別業績予想（平成21年6月1日～平成22年5月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,702	3.2	22	―	10	―	6	―	1.44
通期	3,600	22.9	139	―	115	―	105	―	23.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界各国に波及し、実態経済に深刻な影響を与えております。景気の低迷に拍車がかかり個人消費の減退が鮮明になり、特に昨年秋口以降の世界同時不況の様相を深めました。

世界経済の急激な落ち込みは、設備投資の抑制や企業収益にも深刻な影響を及ぼし雇用調整なども相次ぎ、深刻な景気後退局面となりました。

電子回路基板業界におきましても、自動車関連機器やデジタル家電はじめ、各分野での在庫調整、減産調整が行われるなど、非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループといたしましては、グループ各社の特色を活かしながら生産体制の効率強化を構築するとともに、販売チャネルの有効活用を基に新規顧客の開拓、新開発商品の販売促進を行いました。また品質の向上をすすめ、経費削減の取り組みを行い顧客満足度の向上に努めました。しかしながら予想を超えた景気後退の影響を受け、業績は厳しい結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は49億79百万円（前期比19億46百万円減、28.1%減）の減収となり、営業利益におきましては、原価率の悪化により７億42百万円の営業損失（前連結会計年度は２億51百万円の営業損失）、経常利益は７億84百万円の経常損失（前連結会計年度は２億13百万円の経常損失）、また、連結子会社における固定資産の減損損失計上等により当期純損失は11億84百万円（前連結会計年度は２億38百万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の同時不況にみまわれており、景気の先行きに不透明な状態が強まっております。各国とも景気刺激策を打ち出しておりますが回復に向かうまでには相当な時間がかかると思われます。国内におきましても企業間における設備投資の抑制、あるいは個人消費の低迷が懸念され、短期回復の期待が出来ない状況となっております。

当社といたしましては、ユーザーの指向、顧客ニーズに応えることを前提として、さらなる高付加価値製品を提案していく提案型営業を推し進め販売力強化を実践し売上増加に努めます。また組織体制の見直しを図り役員報酬の減額と人件費の削減を実行し固定費削減を推し進めます。またグループ会社での生産体制の再構築を図ります。連結対象子会社である菱光電子工業株式会社の電子回路基板部門を閉鎖し今後の取引は株式会社アーム電子にて引き続き行うことで経営合理化を進めます。生産効率を高め利益構造の改善に重点を置いたより強固な収益体質を構築して経営体質の強化に取り組んでまいります。

当社グループの通期見通しは、次の通りであります。

売上高	48億94百万円	営業利益	１億円
経常利益	68百万円	当期純利益	１億34百万円

③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、当期が新中長期５ヶ年計画の初年度であり策定中です。昨今の著しい世界同時不況下のもと外部的要因と内部的要因を鑑みて、慎重に次期中長期の実行計画を企画検討しております。

前述のとおり収益性重視の体質強化を前提として企業体質の抜本的な構造改革を行うことで利益重視の企業経営に引き続き邁進して参る所存であります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は前期比47.8%減少の16億68百万円となりました。主な要因は、現金預金と売上債権が減少したことによります。

固定資産は前期比11.9%減少の57億25百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却、投資有価証券の売却及び評価替等によるものであります。

この結果、資産合計は前期比23.7%減の73億93百万円となりました。

（負債）

流動負債は前期比33.6%増加の57億14百万円となりました。主な要因は、長期借入金から短期借入金への振替が生じ、短期借入金が増加したことによります。

固定負債は前期比85.4%減少の４億35百万円となりました。これは主に、上述の長期借入金の短期借入金への振替処理と、役員退職慰労引当金が当該制度廃止により減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前期比15.3%減の61億50百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前期比48.7%減の12億43百万円となりました。これは主として当期純損失を計上したこと及び評価・換算差額等（その他有価証券評価差額金）の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は１億52百万円であり、前連結会計年度末比では６億１百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少、仕入債務の減少、減損損失などの影響から４億50百万円の資金支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは８百万円の資金増加となりました。これは主に投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは１億59百万円の資金支出となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

（ご参考）連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年５月期	平成20年５月期	平成21年５月期
自己資本比率（%）	25.6	24.2	16.5
時価ベースの株主資本比率（%）	18.6	12.9	7.6
債務償還年数（年）	8.4	9.0	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.9	7.9	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成21年５月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しております。当社の企業価値を高め、配当原資確保のための収益力の強化が責務と位置づけております。したがいまして今後の積極的な事業展開に備えるための内部留保の拡充も併せて行わなければならないと認識しております。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、純損失を計上したために誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。なお、次期の連結会計年度につきましては、厳しい業績予想に鑑み誠に遺憾ながら期中配当及び期末配当を見送らせていただく予定としております。

株主投資家の皆様へは、全社一丸でより早期に当社グループ業績を回復させて、ご期待に応えられるよう事業を推進してまいりますので、何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因となりうる事項としては下記のようなものがあり、株主投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な内容を記載しております。

なお、ここに記載の項目は当連結会計年度末現在において当社グループが認識しうるものであり、これらに限られるものではありません。

①主要顧客の動向等による影響

当社グループは産業用機器から民生機器まで幅広い分野のセットメーカーを主要顧客としております。常に顧客ニーズを的確に捉え対処しておりますが、現在の経済悪化事情による各顧客先の製品販売動向の状況いかんにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②原材料等の価格高騰による影響

当社グループにおける製品原材料は銅、原油精製品等から構成されております。したがいまして原油および銅の市場相場に大きな変動があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③付加価値製品と開発技術革新による影響

電子回路基板における仕様面で高速デジタル回路、シミュレーション回路等、多種多様に渡っております。当社グループは常に技術革新に努めておりますが、開発技術面と市場要求面との乖離が生じた場合、あるいは付加価値商品の需要変化が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

④製品の欠陥による影響

当社グループは最新の製品用品質検査設備を有しており、出荷品質の安定に努めております。しかしながら近年高まる高難度品などで、将来長期間にわたりまして全製品でのクレームが発生しないことの補償がありません。クレーム対応での高額補償請求が生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑤連結子会社による影響

当社グループは当社と連結子会社から構成されております。グループの経営規模から判断して、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑥金融機関による影響

当社グループは主に金融機関からの借入金により設備資金及び運転資金の調達を行なっております。金利の大幅な変動等が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦地震等偶発的な自然災害による影響

当社グループの生産所在地は、首都圏に拠点を有しております。大震災などの自然災害に対する対策を講じておりますが、生産設備などのいずれかに壊滅的な被害を被った場合など、業績に影響を与える可能性があります。

⑧エネルギー供給による影響

当社の生産には電力資源と水資源が欠かせません。予期せぬ渇水や電力不足等によるエネルギー面の供給に悪影響が生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑨法的環境規制による影響

当社グループは環境リスクに対する予防認識を最大限いたしております。環境マネジメントIS014001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、万一不測の事態により環境汚染問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社ダイヤテック、菱光電子工業株式会社）で構成され主に産業用電子機器から民生用機器に至る電子・電気機器の開発製品や中小量産品に用いられる電子回路基板の設計から基板製造及び販売を行なっております。

当社グループは、電子回路基板の専業メーカーとして同一セグメントに属する事業以外（連結子会社の１社で電子回路基板以外の事業がありますが極めて事業規模が少ない）に事業種類がない為、種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1)関連会社の状況

①株式会社ダイヤテック

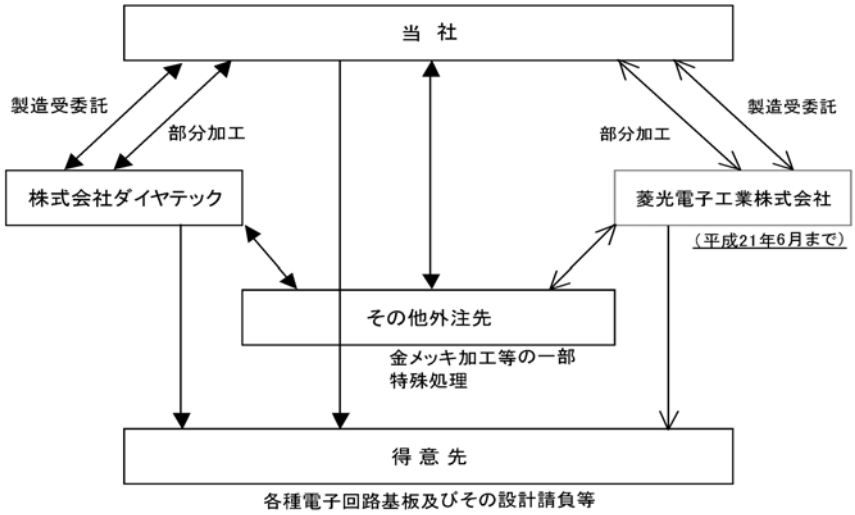
当社は主に産業用機器分野の電子機器メーカーを主要顧客とした試作開発品から小中量産品迄の一貫受注生産を行っております。生産品種は両面基板から高多層基板迄幅広い電子回路基板の製造、販売を行っております。当期は景気悪化の影響を受けて売上減少になりましたが、販売部門の立て直しを行い、新規顧客の獲得と提案型営業を推し進め売上回復に努めております。

②菱光電子工業株式会社

当社は主に半導体、半導体関連機器メーカーを中心に、産業用電子機器から民生用に至る分野で電子回路基板の製造、販売を行ってまいりました。しかしながら現状の景気悪化の影響と三菱レイヨン株式会社からの委託生産品の生産打ち切りの影響により売上及び利益水準の低下が著しく、固定資産に関しては当社グループ第３四半期連結決算において減損損失を計上することとなりました。当社グループといたしましては、財務体質の強化と経営資源の集中を進めることで企業価値の向上を図るため、菱光電子工業株式会社の電子回路基板事業の株式会社アーム電子への移管を進めるとともに、平成21年6月に固定資産（土地建物）を譲渡（売却）するに至りました。（平成21年6月19日開示情報「当社子会社の固定資産譲渡（売却）及び特別利益の発生に関するお知らせ」）

(2)事業系統図

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、下記に掲げる４つの経営理念のもと、３つの経営方針を基本として事業活動を行っております。

【経営理念】

①「ものづくり」の基本を追求する

②高品質の製品を安定的に提供する

③顧客のニーズに徹底的に応える

④多品種・少量受注に対して「超」短納期を追及する

【経営方針】

①顧客のニーズに迅速に対応する

お客様の要求に対して迅速に対応し、求められる短納期での製造を実践し、お客様の満足を得ることによって信頼される企業として貢献することを目指します。

②営業力の強化を推進する

顧客第一主義のもとに、既存顧客のフォローと新規顧客の開拓を両輪として、お客様とのネットワークを構築することで拡販体制を整えることを目指します。

③営業力を支える技術力・設備力を強化する

お客様からの最先端の要求に応えることができる設備力と、それを支える技術力を常に保有することを目指します。

(2)目標とする経営指標

当社グループは安定的で更に継続的に収益を上げることを最重要課題と考えております。そこで経営指標としては、売上高総利益（粗利）を重要視して、グループ全体の平均値で16%を確保する事を目標としております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

厳しい経済環境のもとで、電子・電気機器業界は価格競争、開発技術競争等により、さらなる競合関係が強まっております。しかしながら省エネ減税や緊急経済対策の政策効果に期待されておりますように、エコ関連商品の拡充、環境対策商品の拡大、デジタル家電商品の普及など中長期的には緩やかながらも成長が続くと予測されます。

当社グループとしましては、従来からの特色であります開発技術力を活用した高付加価値商品の一層の拡充と、販売網の強化により多くの顧客ニーズに適合した製品づくりへと強力に取り組んでおります。

物品生販中心から付加価値型ビジネスへ転換し、製造原価低減をさらに推し進めまして、更なる短納期の対応、価格競争力の向上、安定した品質のもとに今後拡大が予想される新たな成長市場分野の需要を捉えます。いかなる厳しい経済環境下にありましても確実に収益を出せる経営を目指します。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループが携わっております電子回路基板業界も、世界同時不況の影響を大きく受けています。当社グループの対応分野は産業機器、民生品、医療機器・電子部品等々と多岐に渡っております。当社グループの特色である設計から製造、実装迄の一貫生産体制を活かし顧客ニーズを的確に把握すること、すなわち製品品質の安定はもちろん、生産リードタイムの短縮、プリント基板の高機能化、高密度化などへの対応に取り組まなければなりません。

特に当社グループで対処すべき課題は、以下のものであります。

① 生産リードタイムの改善を行い生産効率の向上が課題であります。

② 試作対応メーカーのイメージだけでなく、小中量産品の生産のイメージもアピールしてゆくことが課題であります。

③ 設計からの強みを活かし商品の開発段階から参入し顧客ニーズを的確に把握した基板製作が課題であります。

④ 高難度品の需要拡大が見込まれるなか、対応する製造プロセスの見直しを行い歩留率向上が課題であります。

⑤ 国内一貫生産の強みを活かし競合他社との差別化を図るため、提案型セールス展開を行い、顧客満足度の向上による受注拡大が課題であります。

⑥グループ会社での生産体制の再構築と工程集中を図り、設備稼働率向上による収益構造の改善が課題であります。

(5)内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」の記載事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年５月31日)	当連結会計年度 (平成21年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,019	152,058
受取手形及び売掛金	※4 1,812,363	※4 1,016,054
たな卸資産	523,378	―
商品及び製品	―	139,442
仕掛品	―	200,870
原材料及び貯蔵品	―	123,010
繰延税金資産	17,763	―
その他	85,769	36,761
貸倒引当金	△306	―
流動資産合計	3,192,987	1,668,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,924,823	2,506,551
機械装置及び運搬具（純額）	346,102	205,871
土地	2,801,140	2,801,140
建設仮勘定	9,544	―
その他（純額）	40,508	52,257
有形固定資産合計	※1，※2 6,122,119	※1，※2 5,565,820
無形固定資産		
借地権	59,800	59,800
その他	32,877	9,190
無形固定資産合計	92,677	68,990
投資その他の資産		
投資有価証券	274,752	81,367
繰延税金資産	2,341	―
その他	6,527	12,480
貸倒引当金	△862	△2,895
投資その他の資産合計	282,758	90,952
固定資産合計	6,497,555	5,725,763
資産合計	9,690,542	7,393,962

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年５月31日)	当連結会計年度 (平成21年５月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,858	613,936
短期借入金	※2 1,673,300	※2 4,590,964
1年内返済予定の長期借入金	※2 844,748	※2 197,311
未払費用	300,352	197,698
未払法人税等	65,025	10,587
賞与引当金	13,000	―
その他	129,255	104,422
流動負債合計	4,278,540	5,714,919
固定負債		
長期借入金	※2 2,745,062	※2 321,975
繰延税金負債	37,096	5,072
退職給付引当金	82,387	49,149
役員退職慰労引当金	92,828	―
負ののれん	15,926	9,555
その他	13,404	50,213
固定負債合計	2,986,705	435,966
負債合計	7,265,245	6,150,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,470	1,066,470
資本剰余金	1,002,310	1,002,310
利益剰余金	332,887	△851,830
自己株式	△21	△21
株主資本合計	2,401,646	1,216,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,552	5,082
評価・換算差額等合計	△60,552	5,082
少数株主持分	84,203	21,065
純資産合計	2,425,296	1,243,076
負債純資産合計	9,690,542	7,393,962

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日)
売上高	6,925,745	4,979,474
売上原価	※2 6,297,599	※2 4,892,048
売上総利益	628,146	87,426
販売費及び一般管理費	※1，※2 879,594	※1，※2 829,589
営業損失（△）	△251,447	△742,163
営業外収益		
受取利息	1,199	516
受取配当金	6,273	5,904
助成金収入	35,699	―
作業くず売却益	39,907	24,927
受取賃貸料	25,870	21,984
負ののれん償却額	―	6,370
その他	19,175	7,142
営業外収益合計	128,126	66,845
営業外費用		
支払利息	75,370	89,641
その他	14,321	19,630
営業外費用合計	89,692	109,271
経常損失（△）	△213,013	△784,588
特別利益		
前期損益修正益	9,252	―
保険解約返戻金	14,410	631
役員退職慰労引当金戻入額	50,326	92,828
貸倒引当金戻入額	―	545
特別利益合計	73,989	94,005
特別損失		
固定資産除却損	※3 42,182	―
投資有価証券売却損	―	99,839
投資有価証券評価損	2,387	15,505
損害賠償金	8,072	―
減損損失	―	※4 410,575
特別損失合計	52,642	525,920
税金等調整前当期純損失（△）	△191,667	△1,216,503
法人税、住民税及び事業税	58,894	10,281
法人税等調整額	5,896	17,763
法人税等合計	64,791	28,044
少数株主損失（△）	△17,934	△59,830
当期純損失（△）	△238,524	△1,184,718

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,065,370	1,066,470
当期変動額		
新株の発行	1,100	－
当期変動額合計	1,100	－
当期末残高	1,066,470	1,066,470
資本剰余金		
前期末残高	1,001,210	1,002,310
当期変動額		
新株の発行	1,100	－
当期変動額合計	1,100	－
当期末残高	1,002,310	1,002,310
利益剰余金		
前期末残高	571,412	332,887
当期変動額		
当期純損失（△）	△238,524	△1,184,718
当期変動額合計	△238,524	△1,184,718
当期末残高	332,887	△851,830
自己株式		
前期末残高	－	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△21	－
当期変動額合計	△21	－
当期末残高	△21	△21
株主資本合計		
前期末残高	2,637,992	2,401,646
当期変動額		
新株の発行	2,200	－
当期純損失（△）	△238,524	△1,184,718
自己株式の取得	△21	－
当期変動額合計	△236,345	△1,184,718
当期末残高	2,401,646	1,216,928

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,569	△60,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,122	65,635
当期変動額合計	△118,122	65,635
当期末残高	△60,552	5,082
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,569	△60,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,122	65,635
当期変動額合計	△118,122	65,635
当期末残高	△60,552	5,082
少数株主持分		
前期末残高	111,895	84,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,692	△63,137
当期変動額合計	△27,692	△63,137
当期末残高	84,203	21,065
純資産合計		
前期末残高	2,807,458	2,425,296
当期変動額		
新株の発行	2,200	－
当期純損失（△）	△238,524	△1,184,718
自己株式の取得	△21	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145,815	2,497
当期変動額合計	△382,161	△1,182,220
当期末残高	2,425,296	1,243,076

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△191,667	△1,216,503
減価償却費	361,112	312,353
減損損失	―	410,575
のれん償却額	37,449	△6,370
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△93	1,726
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,000	△13,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24,401	△33,238
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△41,970	△92,828
長期未払金の増減額（△は減少）	△814	△9,117
投資有価証券売却損益（△は益）	―	99,839
投資有価証券評価損益（△は益）	2,387	15,505
受取利息及び受取配当金	△7,472	△6,420
支払利息	75,370	89,641
固定資産除却損	42,182	―
売上債権の増減額（△は増加）	219,319	796,308
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,575	60,054
仕入債務の増減額（△は減少）	232,759	△638,922
未収入金の増減額（△は増加）	18,768	40,446
未払費用の増減額（△は減少）	―	△104,513
未払消費税等の増減額（△は減少）	△31,719	1,445
その他	△36,195	△14,571
小計	662,440	△307,590
利息及び配当金の受取額	7,406	6,487
利息の支払額	△74,159	△86,997
法人税等の支払額	△11,485	△62,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,201	△450,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,730	△1,545
有形固定資産の取得による支出	△133,958	△97,898
有形固定資産の売却による収入	800	―
無形固定資産の取得による支出	△1,105	―
有形固定資産の除却による支出	△21,400	―
投資有価証券の売却による収入	―	111,908
その他	2,993	△3,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,400	8,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	73,300	△105,300
長期借入れによる収入	230,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△862,306	△647,560
リース債務の返済による支出	―	△6,966
株式の発行による収入	2,200	―
自己株式の取得による支出	△21	―
配当金の支払額	△235	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,063	△159,898
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△127,262	△601,961
現金及び現金同等物の期首残高	881,281	※　754,019
現金及び現金同等物の期末残高	※　754,019	※　152,058

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――――	当社グループは、昨年（平成20年）後半からの急速な景気後退の影響により売上高が減少し、当連結会計年度においては、742,163千円の営業損失、1,184,718千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローは450,607千円のマイナスとなりました。特に本年（平成21年）１月の急激な売上高の落ち込みにより、従前どおりの条件での借入金の約定弁済が困難となることが予想される状況になったことを踏まえ、当面の資金繰りの安定化を図る目的で取引金融機関に対し返済スケジュールの緩和を要請するにいたりました。 当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、以下の諸施策を実施することにより、当該状況を解消いたします。 １．収益基盤の確立 当社グループとしては、顧客ニーズに合わせた新技術開発案件、さらに営業戦略として小中量の付加価値の高い開発製品を獲得することが売上高回復の軸となります。 オール電化に向けた省エネ家電に代表されるLED照明やエコキュート、環境にやさしいエコカーやEV、インバーター、防災防犯分野のセキュリティ関連、またベンチャー企業とのアライアンスに於いて新しい材料と加工技術を駆使した開発案件で市場動向の変化に対応した営業展開を基本に据えて収益基盤を確立いたします。 ２．経費の削減 グループの生産拠点である当社本社工場・八王子四谷工場、㈱ダイヤテック、菱光電子工業㈱の４拠点の生産内容を見直し、生産体制及び生産効率の改善を進めております。菱光電子工業㈱の電子回路基板の生産を、平成21年2月以降順次、当社本社工場に移管しており、生産拠点の選択と集中、人員配置の見直し等により、グループ全体で、平成21年2月以降5月末日までに社員57名と海外技能研修生59名の人員削減を実施いたしました。これらによる固定費の圧縮等により経費を削減し、会社資源を集中しております。 ３．資金面について 各取引金融機関に対し、借入金元本について一定期間の返済猶予を申し入れ、全ての金融機関に応じていただき、当面の資金繰りについての懸念はないものと考えております。また、上記諸施策の達成状況により引き続きご支援いただける旨のご回答をそれぞれいただいております。 また、重要な後発事象に関する注記に記載しましたとおり、連結子会社である菱光電子工業株式会社の土地建物を平成21年6月23日に1,016,291千円で売却し、売却によって得た資金のうち706,850千円を借入金の返済に充当しており、残額については手許資金として保有しております。 上記諸施策の実施により、早期に経済環境の変化に敏速に対応できる体制を整え、収益構造の改善・再構築を行うことで継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。 しかし、今後の経済動向によっては、直ちに業績を回復することに不透明性があるので、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、当該重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 株式会社ダイヤテック 菱光電子工業株式会社	連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 株式会社ダイヤテック 菱光電子工業株式会社
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため該当ありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社ダイヤテック及び菱光電子工業株式会社の決算日は３月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、４月１日から連結決算日である５月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 イ．時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ．時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製　品・・・個別法による原価法 連結子会社は総平均法による原価法 原材料・・・先入先出法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 連結子会社は総平均法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法	①有価証券 その他有価証券 イ．時価のあるもの 同左 ロ．時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品及び製品・・・個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 連結子会社は総平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 連結子会社は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
		（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　７年～50年 機械装置及び運搬具　２年～６年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。	①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　７年～50年 機械装置及び運搬具　２年～６年
	②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左
		③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与支払に充てるため、支給見込額を計上しております。	②賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
	③退職給付引当金 　連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（退職給付にかかわる当連結会計年度末自己都合要支給額）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ④役員退職慰労引当金 　役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③退職給付引当金 　同左 ④役員退職慰労引当金 ――――――――― （追加情報） 　従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成20年10月８日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 　これにより、役員退職慰労引当金92,828千円の取り崩しを行い、取り崩した額は当連結会計年度の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――――――
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 　同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については５年で償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改定））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外取引ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度の開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――――	（連結貸借対照表） 「財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ75,114千円、289,715千円、158,548千円であります。
――――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度において、営業外収益の「受取奨励金」「作業くず売却収入」「賃貸収入」として掲記されていたものは、当連結会計年度からそれぞれ「助成金収入」「作業くず売却益」「受取賃貸料」として掲記しております。
――――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」（前連結会計年度△25,836千円）は、当連結会計年度においては区分掲記しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年５月31日）	当連結会計年度 （平成21年５月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 3,671,747千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 3,922,039千円
※２．担保に供している資産及びこれらに対応する債務 （担保に供している資産） 建物及び構築物 781,123千円 土地 1,369,193千円 合計 2,150,316千円 （上記に対応する債務） 短期借入金 240,000千円 １年内返済予定長期借入金 222,824千円 長期借入金 961,414千円 合計 1,424,238千円	※２．担保に供している資産及びこれらに対応する債務 （担保に供している資産） 建物及び構築物 2,452,342千円 土地 2,691,550千円 合計 5,143,893千円 （上記に対応する債務） 短期借入金 4,590,964千円 １年内返済予定長期借入金 219,657千円 長期借入金 88,891千円 合計 4,899,512千円
３．手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 212,917千円	３．手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 96,694千円
※４．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,655千円 受取手形裏書譲渡高 33,240千円	※４．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 21,327千円 受取手形裏書譲渡高 14,452千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　81,616千円 給与手当・賞与　330,061千円 役員退職慰労引当金繰入額　8,356千円 減価償却費　25,045千円	※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　66,716千円 給与手当・賞与　335,504千円 減価償却費　20,754千円
※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,652千円であります。	※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,740千円であります。
※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　19,115千円 機械装置及び運搬具　1,535千円 その他（器具備品等）　21,532千円	※３． ――――――
※４． ――――――	※４．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 場所：神奈川県川崎市 用途：製造設備 種類：建物及び構築物、機械及び運搬具、その他 当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、減少額を減損損失（410,575千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物265,072千円、機械及び運搬具92,762千円、その他（工具器具備品）ほか52,741千円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	4,467,000	10,000	－	4,477,000
合計	4,467,000	10,000	－	4,477,000
自己株式				
普通株式（注）２	－	57	－	57
合計	－	57	－	57

（注）１.普通株式の発行済株式総数の増加　10,000株は、新株予約権の権利行使によるものです。

２.普通株式の自己株式の株式数の増加　57株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,477,000	－	－	4,477,000
合計	4,477,000	－	－	4,477,000
自己株式				
普通株式	57	－	－	57
合計	57	－	－	57

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年５月31日現在） 現金及び預金勘定　754,019千円 現金及び現金同等物　754,019千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年５月31日現在） 現金及び預金勘定　152,058千円 現金及び現金同等物　152,058千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成19年６月１日
至　平成20年５月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	1,704,385	567,664	1,136,721
有形固定資産 その他（工具器具備品）	63,997	39,691	24,305
無形固定資産 その他（ソフトウェア）	58,873	33,434	25,438
合計	1,827,256	640,790	1,186,465

②未経過リース料期末残高相当額

１年内	296,995 千円
１年超	904,805 千円
合　計	1,201,800 千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	331,140 千円
減価償却費相当額	314,384 千円
支払利息相当額	20,592 千円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	405 千円
１年超	－ 千円
合　計	405 千円

当連結会計年度
（自　平成20年６月１日
至　平成21年５月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

ファイナンス・リース取引は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、所有権移転外取引ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度の開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	1,478,397	635,680	845,906
有形固定資産 その他（工具器具備品）	46,583	34,384	12,198
無形固定資産 その他（ソフトウェア）	40,547	25,915	14,632
合計	1,565,528	695,980	872,737

②未経過リース料期末残高相当額

１年内	259,472千円
１年超	617,986千円
合　計	877,459千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	308,811千円
減価償却費相当額	291,493千円
支払利息相当額	19,945千円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

同左

・利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	－ 千円
１年超	－ 千円
合　計	－ 千円

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

区　　分		前連結会計年度（平成20年５月31日）			当連結会計年度（平成21年５月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①　株式	162,368	258,103	95,735	53,138	66,196	13,057
	②　その他	－	－	－	－	－	－
	小　計	162,368	258,103	95,735	53,138	66,196	13,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①　株式	26,086	16,648	△9,438	18,073	15,170	△2,902
	②　その他	－	－	－	－	－	－
	小　計	26,086	16,648	△9,438	18,073	15,170	△2,902
合計		188,454	274,752	86,297	71,212	81,367	10,155

（注）当連結会計年度において、有価証券について15,505千円（その他有価証券で時価のある株式15,505千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（税効果会計関係）
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）
ａ．事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度（自 平成19年６月１日　至 平成20年５月31日）
当社グループは、プリント配線板事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年６月１日　至 平成21年５月31日）
当社グループは、プリント配線板事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報
前連結会計年度（自 平成19年６月１日　至 平成20年５月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年６月１日　至 平成21年５月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高
前連結会計年度（自 平成19年６月１日　至 平成20年５月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年６月１日　至 平成21年５月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）
前連結会計年度（自 平成19年６月１日　至 平成20年５月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年６月１日　至 平成21年５月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
１株当たり純資産額 522円92銭 １株当たり当期純損失金額 53円35銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	１株当たり純資産額 272円96銭 １株当たり当期純損失金額 264円63銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
当期純損失（千円）	238,524	1,184,718
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	238,524	1,184,718
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,470	4,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　２種類 平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとしての 新株予約権 160個 平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとしての 新株予約権　420個	新株予約権　１種類 平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとしての 新株予約権　420個

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――――――	（重要な子会社の固定資産の譲渡） 平成21年６月19日開催の取締役会決議において、当社の連結子会社である菱光電子工業株式会社の固定資産の譲渡を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。 ①譲渡の理由 事業構造を再構築し、キャッシュ・フローの改善を図るべく、下記不動産を譲渡するものであります。 ②契約と譲渡代金の決済期日 平成21年６月23日に譲渡先との間に売買契約を締結し物件の引渡しと売却代金の決済をいたしました。 ③譲渡する相手先の名称 三菱レイヨン株式会社 ④譲渡資産の種類 土地　川崎市多摩区登戸字発効地3816番39 他２筆（面積 5,466.24㎡）・建物 ⑤譲渡前の使途 工場用土地建物 ⑥譲渡の時期 平成21年６月23日 ⑦譲渡価格 1,016,291千円

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年５月31日)	当事業年度 (平成21年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,473	82,735
受取手形	※3，※4 158,594	※3，※4 119,823
売掛金	※2 1,128,891	※2 577,291
製品	167	―
原材料	52,666	―
商品及び製品	―	90
仕掛品	66,801	41,551
貯蔵品	30,968	―
原材料及び貯蔵品	―	94,639
前払費用	32,002	23,543
繰延税金資産	10,913	―
未収入金	41,629	2,773
その他	257	201
貸倒引当金	△545	―
流動資産合計	1,908,821	942,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,767,083	2,775,726
減価償却累計額	△591,998	△695,865
建物（純額）	2,175,084	2,079,860
構築物	46,778	47,274
減価償却累計額	△23,690	△27,076
構築物（純額）	23,088	20,197
機械及び装置	1,513,663	1,536,966
減価償却累計額	△1,306,041	△1,377,038
機械及び装置（純額）	207,622	159,928
車両運搬具	54,926	54,926
減価償却累計額	△43,379	△47,071
車両運搬具（純額）	11,546	7,854
工具、器具及び備品	76,657	82,116
減価償却累計額	△63,070	△70,619
工具、器具及び備品（純額）	13,586	11,497
土地	1,900,928	1,900,928
リース資産	―	32,724
減価償却累計額	―	△4,090
リース資産（純額）	―	28,633
有形固定資産合計	※1 4,331,857	※1 4,208,900

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年５月31日)	当事業年度 (平成21年５月31日)
無形固定資産		
借地権	59,800	59,800
ソフトウエア	3,074	1,788
リース資産	―	2,825
その他	1,543	1,543
無形固定資産合計	64,418	65,957
投資その他の資産		
投資有価証券	97,355	67,590
関係会社株式	1,091,609	303,713
出資金	80	70
その他	3,317	5,925
貸倒引当金	△862	―
投資その他の資産合計	1,191,499	377,298
固定資産合計	5,587,775	4,652,156
資産合計	7,496,597	5,594,806
負債の部		
流動負債		
支払手形	675,183	369,380
買掛金	462,441	262,340
短期借入金	※1 773,300	※1 2,907,432
1年内返済予定の長期借入金	※1 721,696	※1 197,311
リース債務	―	6,438
未払金	14,771	7,462
未払費用	170,844	130,080
未払法人税等	62,000	8,378
未払消費税等	8,884	1,944
前受金	1,755	1,755
預り金	25,218	25,258
設備関係支払手形	45,670	27,105
流動負債合計	2,961,767	3,944,888
固定負債		
長期借入金	※1 1,825,610	※1 321,975
役員退職慰労引当金	91,048	―
リース債務	―	27,070
繰延税金負債	15,046	5,072
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,932,704	355,117
負債合計	4,894,471	4,300,006

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年５月31日)	当事業年度 (平成21年５月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,470	1,066,470
資本剰余金		
資本準備金	1,002,310	1,002,310
資本剰余金合計	1,002,310	1,002,310
利益剰余金		
利益準備金	7,890	7,890
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	△96,445	△1,389,239
利益剰余金合計	511,444	△781,349
自己株式	△21	△21
株主資本合計	2,580,203	1,287,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,922	7,391
評価・換算差額等合計	21,922	7,391
純資産合計	2,602,125	1,294,800
負債純資産合計	7,496,597	5,594,806

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年６月１日 至 平成20年５月31日)	当事業年度 (自 平成20年６月１日 至 平成21年５月31日)
売上高	4,140,659	2,929,789
売上原価		
製品期首たな卸高	875	167
当期製品製造原価	※2 3,489,505	※2 2,934,733
合計	3,490,381	2,934,901
製品期末たな卸高	167	90
製品売上原価	3,490,213	2,934,810
売上総利益又は売上総損失（△）	650,445	△5,021
販売費及び一般管理費	※1，※2 577,087	※1，※2 544,822
営業利益又は営業損失（△）	73,358	△549,843
営業外収益		
受取利息	89	48
受取配当金	2,374	2,585
助成金収入	35,699	―
作業くず売却益	24,376	15,287
受取賃貸料	28,006	23,641
受取手数料	1,875	1,702
補助金収入	477	―
その他	6,846	2,681
営業外収益合計	99,746	45,946
営業外費用		
支払利息	51,123	57,827
手形売却損	2,831	2,598
減価償却費	3,761	3,407
その他	5,817	4,493
営業外費用合計	63,534	68,327
経常利益又は経常損失（△）	109,570	△572,224
特別利益		
保険解約返戻金	14,410	631
役員退職慰労引当金戻入額	50,326	91,048
貸倒引当金戻入額	―	545
特別利益合計	64,737	92,225
特別損失		
損害賠償金	8,072	―
関係会社株式評価損	※3 220,503	※3 787,895
投資有価証券評価損	―	5,089
特別損失合計	228,575	792,985
税引前当期純損失（△）	△54,268	△1,272,984
法人税、住民税及び事業税	57,339	8,895
法人税等調整額	7,945	10,913
法人税等合計	65,285	19,809
当期純損失（△）	△119,554	△1,292,794

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）		当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		395,411	11.3	382,242	13.1
Ⅱ　労務費		960,348	27.4	785,797	27.0
Ⅲ　経費	※１	2,149,589	61.3	1,741,443	59.9
当期総製造費用		3,505,350	100.0	2,909,483	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,957		66,801	
合計		3,556,307		2,976,284	
期末仕掛品たな卸高		66,801		41,551	
当期製品製造原価		3,489,505		2,934,733	

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
（原価計算の方法） 実際原価による個別原価計算を行っております。	（原価計算の方法） 同左
※１　主な内訳は次のとおりであります。	※１　主な内訳は次のとおりであります。
（千円）	（千円）
消耗品費　610,281	消耗品費　556,720
賃借料　254,743	賃借料　211,033
外注加工費　718,861	外注加工費　413,879
減価償却費　200,930	減価償却費　173,149

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年６月１日 至 平成20年５月31日)	当事業年度 (自 平成20年６月１日 至 平成21年５月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,065,370	1,066,470
当期変動額		
新株の発行	1,100	－
当期変動額合計	1,100	－
当期末残高	1,066,470	1,066,470
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,001,210	1,002,310
当期変動額		
新株の発行	1,100	－
当期変動額合計	1,100	－
当期末残高	1,002,310	1,002,310
資本剰余金合計		
前期末残高	1,001,210	1,002,310
当期変動額		
新株の発行	1,100	－
当期変動額合計	1,100	－
当期末残高	1,002,310	1,002,310
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,890	7,890
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,890	7,890
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,108	△96,445
当期変動額		
当期純損失（△）	△119,554	△1,292,794
当期変動額合計	△119,554	△1,292,794
当期末残高	△96,445	△1,389,239
利益剰余金合計		
前期末残高	630,998	511,444
当期変動額		
当期純損失（△）	△119,554	△1,292,794
当期変動額合計	△119,554	△1,292,794
当期末残高	511,444	△781,349

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日)	当事業年度 (自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日)
自己株式		
前期末残高	－	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△21	－
当期変動額合計	△21	－
当期末残高	△21	△21
株主資本合計		
前期末残高	2,697,578	2,580,203
当期変動額		
新株の発行	2,200	－
当期純損失（△）	△119,554	△1,292,794
自己株式の取得	△21	－
当期変動額合計	△117,375	△1,292,794
当期末残高	2,580,203	1,287,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,385	21,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,463	△14,531
当期変動額合計	△25,463	△14,531
当期末残高	21,922	7,391
純資産合計		
前期末残高	2,744,964	2,602,125
当期変動額		
新株の発行	2,200	－
当期純損失（△）	△119,554	△1,292,794
自己株式の取得	△21	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,463	△14,531
当期変動額合計	△142,838	△1,307,325
当期末残高	2,602,125	1,294,800

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――――――	当社は、昨年（平成20年）後半からの急速な景気後退の影響により売上高が減少し、当事業年度においては、549,843千円の営業損失、1,292,794千円の当期純損失を計上しました。特に本年（平成21年）１月の急激な売上高の落ち込みにより、従前どおりの条件での借入金の約定弁済が困難となることが予想される状況になったことを踏まえ、当面の資金繰りの安定化を図る目的で取引金融機関に対し返済スケジュールの緩和を要請するにいたりました。 当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、以下の諸施策を実施することにより、当該状況を解消いたします。 １．収益基盤の確立 当社としては、顧客ニーズに合わせた新技術開発案件、さらに営業戦略として小中量の付加価値の高い開発製品を獲得することが売上高回復の軸となります。 オール電化に向けた省エネ家電に代表されるLED照明やエコキュート、環境にやさしいエコカーやEV、インバーター、防災防犯分野のセキュリティ関連、またベンチャー企業とのアライアンスに於いて新しい材料と加工技術を駆使した開発案件で市場動向の変化に対応した営業展開を基本に据えて収益基盤を確立いたします。 ２．経費の削減 当社の生産拠点である本社工場・八王子四谷工場、㈱ダイヤテック、菱光電子工業㈱の４拠点の生産内容を見直し、生産体制及び生産効率の改善を進めております。子会社菱光電子工業㈱の電子回路基板の生産を、平成21年2月以降順次、当社本社工場に移管しており、生産拠点の選択と集中、人員配置の見直し等により、平成21年2月以降5月末日までに海外技能研修生41名の人員削減を実施いたしました。これらによる固定費の圧縮等により経費を削減し、会社資源を集中しております。 ３．資金面について 各取引金融機関に対し、借入金元本について一定期間の返済猶予を申し入れ、全ての金融機関に応じていただき、当面の資金繰りについての懸念はないものと考えております。また、上記諸施策の達成状況により引き続きご支援いただける旨のご回答をそれぞれいただいております。 上記諸施策の実施により、早期に経済環境の変化に敏速に対応できる体制を整え、収益構造の改善・再構築を行うことで継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。 しかし、今後の経済情勢の動向によっては、直ちに業績を回復することに不透明性があるので、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 財務諸表は継続企業を前提として作成しており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……個別法による原価法 原材料…先入先出法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…先入先出法による原価法	商品及び製品……個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品…個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　７年～40年 機械及び装置　５年～６年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　７年～40年 機械及び装置　５年～６年

項目	前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 ――――――――― (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成20年10月８日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金91,048千円の取り崩しを行い、取り崩した額は当事業年度の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――――――
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改定））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外取引ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度の開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――――― ――――――――――	（貸借対照表） 「財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 （損益計算書） 前事業年度において、営業外収益の「受取奨励金」「作業くず売却収入」「賃貸収入」「自動販売機収入」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「助成金収入」「作業くず売却益」「受取賃貸料」「受取手数料」として掲記しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年５月31日）	当事業年度 （平成21年５月31日）
※１．担保に供している資産及びこれらに対応する債務 （担保に供している資産） 建物 491,622千円 土地 468,981千円 合計 960,604千円 （上記に対応する債務） 短期借入金 240,000千円 １年内返済予定長期借入金 139,768千円 長期借入金 121,974千円 合計 501,742千円	※１．担保に供している資産及びこれらに対応する債務 （担保に供している資産） 建物 2,045,849千円 土地 1,791,338千円 合計 3,837,187千円 （上記に対応する債務） 短期借入金 2,747,432千円 １年内返済予定長期借入金 88,891千円 長期借入金 219,657千円 合計 3,055,980千円
※２．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 640,959千円	※２．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 270,701千円 流動負債 短期借入金 160,000千円
３．手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 212,917千円	３．手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 96,694千円
※４．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,655千円 受取手形裏書譲渡高 33,240千円	※４．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,327千円 受取手形裏書譲渡高 14,452千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　77,656千円 法定福利費　30,621千円 給料手当　221,085千円 賞与　4,704千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,576千円 減価償却費　21,402千円 発送配達費　26,078千円 管理諸費　28,653千円 旅費交通費　43,087千円 貸倒引当金繰入額　4千円	※１．販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　62,756千円 法定福利費　28,081千円 給料手当　211,398千円 減価償却費　17,647千円 発送配達費　21,591千円 管理諸費　58,145千円 旅費交通費　38,853千円
※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,652千円であります。	※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,740千円であります。
※３．関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。 株式会社ダイヤテック株式　220,503千円	※３．関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。 菱光電子工業株式会社株式　787,895千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年６月１日　至 平成20年５月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	―	57	―	57
合計	―	57	―	57

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 57株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成20年６月１日　至 平成21年５月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	57	―	―	57
合計	57	―	―	57

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成19年６月１日
至　平成20年５月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	997,091	406,235	590,855
工具器具備品	51,105	31,779	19,325
ソフトウェア	47,459	24,317	23,142
合計	1,095,656	462,332	633,323

②未経過リース料期末残高相当額

１年内	177,343 千円
１年超	464,341 千円
合　計	641,684 千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	244,154 千円
減価償却費相当額	231,882 千円
支払利息相当額	11,782 千円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	405 千円
１年超	－ 千円
合　計	405 千円

当事業年度
（自　平成20年６月１日
至　平成21年５月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

ファイナンス・リース取引は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、所有権移転外取引ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度の開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	895,091	464,283	430,807
工具器具備品	39,605	29,510	10,094
ソフトウェア	35,807	21,412	14,395
合計	970,503	515,206	455,296

②未経過リース料期末残高相当額

１年内	163,943千円
１年超	300,397千円
合　計	464,341千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	186,372千円
減価償却費相当額	178,062千円
支払利息相当額	8,717千円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法
同左

・利息相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	－ 千円
１年超	－ 千円
合　計	－ 千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年５月31日現在）

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年５月31日現在）

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
１株当たり純資産額 581円22銭 １株当たり当期純損失金額 26円74銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	１株当たり純資産額 289円22銭 １株当たり当期純損失金額 288円77銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
当期純損失（千円）	119,554	1,292,794
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	119,554	1,292,794
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,470	4,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　２種類 平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとしての 新株予約権　160個 平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとしての 新株予約権　420個	新株予約権　１種類 平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとしての 新株予約権　420個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。